



2018年1月24日

「広東・香港・澳門大湾区」と香港（仮訳）

大湾区：その狙いと重要性

世界の主要ベイエリア（東京湾・首都圏、ニューヨーク都市圏、サンフランシスコ・ベイエリア。下表を参照）の統計評価から明らかな点として、成長率、港湾能力、空港アクセス、人口レベル、純粋な地理的規模など、多数の重要な観点で、「広東・香港・澳門大湾区」[1]は、他のすべての地域を上回りつつある。しかし、1人当たりGDPや第3次産業の成熟度に関しては、他のエリアに遅れを取っており、相当な成長の余地が示唆されている。比較対象の全エリアが、仮に現在の成長水準を維持した場合、大湾区は5年間で2兆1,000億米ドルのGDPを達成し、他のベイエリアの動向を優に上回る結果となる。

	広東・香港・澳門 大湾区	サンフランシスコ・ベ イエリア	ニューヨーク都市圏	東京湾・首都圏
土地面積（平方 km）	55,905.5	17,886.4	21,478.5	36,898.3
人口（100万人）	69.6	7.6	20.2	44.0
GDP ¹ （10億米ド ル）	1,513.4	781.2 ²	1,657.5 ²	1,774.2 ^{3,4}
実質GDP成長率 （%）	7.0	5.3 ²	0.9 ²	1.9 ³
1人当たりGDP （米ドル）	21,750	102,230 ²	82,050 ²	40,360 ^{3,4}
航空旅客輸送量 （100万人回）	201.7	81.3	132.2	123.9
航空貨物輸送量 （100万トン）	7.96	1.18	2.16	3.58
港湾コンテナ取扱量 （100万TEU）	66.48	2.42	6.25 ²	7.76 ²
第3次産業のGDP シェア（%）	65.6	71.9 ²	83.3 ²	77.0 ³

注：

¹ 現在市場価格

² 2016年の値

³ 2015年の値

⁴ 2015年の平均為替レート：1米ドル=121.03円

サンフランシスコ・ベイエリアは、サンフランシスコ湾に隣接する9つの郡で構成される。ニューヨーク都市圏は、ニューヨーク、ニューアーク、ジャージーの3都市と、周辺の25郡が対象である。東京湾・首都圏は、1都7県で構成される。

出典：関連地域の政府統計機関

「一国二制度」によって、大湾区は独自のメリットを享受している。大湾区の2本柱である香港とマカオは、独自の強みを持つ資本主義経済であり、大湾区内のその他の諸都市は社会主義体制で運営を行っているため、双方のアプローチのメリットを存分に活用できる。こうした組み合わせは中国独自のものであると同時に、世界中どこを探しても、このようなパートナーシップは存在しない。

「一国二制度」のアプローチが大湾区に多大なメリットをもたらすことは明白だが、これに伴う課題も数多く存在する。最も注目すべき点として、地域の経済・社会統合を保証しつつ、生産要素の自由な移動を開始し、公正な競争を促進し、大湾区外で活動するさまざまな企業・団体の間で、高水準の協力関係を維持することが課題となっている。これと同時に、この新たな世界の経済的優位性を不当に悪用しようとする紛争や企てが起きないようにすることも、今後の明白な優先事項である。

とは言え、オンショア/オフショアの人民元ビジネスの発展のように、異なる制度が相互に補完し合うのも事実である。この場合、複数の制度を並行して運営することは、中国のより大規模な制度改革に不可欠な試験場となっており、その絶好のモデルケースとなるのが、香港による人民元の国際化である。「一国二制度」のアプローチを活用しつつ、2つの制度の明白な矛盾に伴う問題を乗り越えて行くことは、大湾区全体の成功にとって欠かせない要素である。

中国の他の主要な湾岸地域と比べて、広東省-香港-マカオ地域は、自由主義市場への移行と自由化が最も進んでいるだけでなく、最もコスモポリタンな地域でもある。こうした個別の属性を考えると、大湾区には以下の3つの明確な優先順位が存在する。

1. 中国経済で市場志向型の改革を推進
2. [「一帯一路」構想](#)の国際的な導入を強化
3. 中国経済とより広範な世界経済との統合を推進しつつ、世界的な景気回復の維持に向け、新たな契機となる

基本的には、大湾区全体の統合の基礎となるのは、自由主義市場への移行と国際化の原則である。これを達成するため、政府と非政府組織の間では、さまざまなレベルで高水準の協調関係を確立すると同時に、統一的なアプローチを採用することで、個別のプログラムや市場原理など、さまざまな経済的メカニズムを活用することが求められる。

政府レベルでは、広東省・香港・マカオ間の十分な協力関係の妨げとなる可能性のある制度や政策の障害の排除に重点を置きつつ、技術基準と職業資格の両方について、インフラの連携と調和を強化する対策を実施していく。これまでの

経験から、制度や政策の協調には、中央政府と地方政府の極めて緊密な連携が求められる。過去の例を見ても、こうした取り組みの結果、2003年には、中央政府と香港・マカオの間では「経済連携緊密化取決め（[CEPA](#)）」とその補完・補足的合意が締結されており、導入は成功を収めている。このことは、広東省、香港、マカオの政府と中国国家発展改革委員会が2017年7月に締結した、「広東省・香港・マカオ協力深化による大湾区建設推進枠組み協定」の採択でも重要な役割を果たした。

優先事項として、大湾区を構成する複数の地方自治体には、地理的な所属関係や運用セクターに関わらず、大湾区内のすべての企業に対し、公平な競争の場を確保することが求められる。このため、市場の関連企業には、商業ベースで最大限のメリットを発揮できるよう、他社との競合・協力のあり方について、自らの手で決定することが奨励される。大湾区の官庁は今後、業界団体や学会など、職能団体や社会団体との交流の手段として、地域的な協業・協力のメカニズムを確立していくと考えられる。こうしたメカニズムによって、民間セクターによる情報交換やコラボレーションが促進されると同時に、地域の各業界のレベルアップや、市場主導型の基準によるリソース配分の最適化も期待される。

香港のバイエリアの役割

香港は、大湾区で最も開かれた、国際的で市場志向型の都市であり、今後は、地域全体の発展の陣頭指揮で独自の不可欠な役割が期待される。さらに、自由貿易港として、生産要素の移動の点で、最も制限の少ない場所でもある。こうした状況を鑑みると、香港が大湾区に貢献できる主な領域は、高水準の開かれた状況を維持しつつ、全体的な環境についても、国際化と市場志向を進めることである。この結果、最終的には、地域内外の生産要素について、より自由な移動の促進が期待される。

大湾区の構成要素の個々の強みについては、金融、海運、商業、専門サービスの各分野の圧倒的な専門知識を通じ、香港が今回の新たなパートナーシップに貢献することは明白である。「一国二制度」が継続する中、香港には、国際的な業務慣行に関する豊富な経験の活用も期待される。次に、大湾区内では、これまでの国際化の模範的な役割を果たすと同時に、地域を構成するすべてのビジネスについて、国際化の調整役を務めると考えられる。

一例として、金融セクターでは、世界最大の[オフショア人民元市場](#)としてのポジションを強固にするため、香港は大湾区の大規模な経済・貿易規模を活用することができる。これを基礎とすることで、全体的な金融開放と、より広域の改革を押し進めることも考えられる。同様に、海運、貿易、専門サービスなど、多数のセクターで香港は圧倒的なリソースを有しており、これによって、大湾区の国際化に対する多大な貢献と、外部との連携や関係の構築が期待される。これと同時に、全体的な経済成長を最大限に引き上げるべく、中国本土に対する地域の関係やアクセスも活用していくと考えられる。

[1] 本稿で使用される「広東・香港・澳門大湾区」という用語は、香港・マカオの両特別行政区と、珠江デルタ地域の9都市（広州、深圳、仏山、東莞、惠州、中山、江門、珠海、肇慶）を対象に含んでいる。